

原子力被災 12 市町村における農業者個別訪問活動結果

令和 6 年 1 月 23 日
 福島相双復興官民合同チーム
 営農再開グループ

福島相双復興官民合同チーム営農再開グループ¹では、平成 29 年 4 月より被災農業者への個別訪問に取り組んでいます。令和 5 年 12 月 31 日までの 6 年 9 か月の概要について、下記のとおり取りまとめました。

I. 訪問結果の概要

平成 29 年 4 月から令和 5 年 12 月までの延べ訪問件数（再訪問を含む）は、11,121 件で、訪問した農業者数（初回訪問者）は、2,527 者である。（各年の内訳は以下）

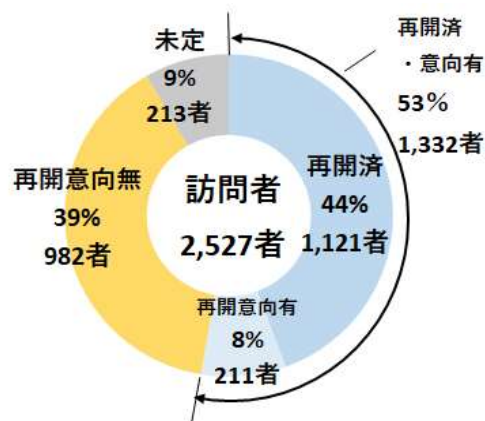
	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
延べ訪問件数	1,265	1,751	1,739	1,669	1,621	1,486	1,590
農業者数	1,012	417	338	267	221	145	127

令和 5 年末までに訪問した農業者 2,527 者の営農再開状況等については以下のとおり。なお、集計値については令和 5 年末時点までの農業者の回答を集計したものであり、初回訪問以降に当該農業者の状況に変化があった場合、その変化を反映したものである。

1 営農再開状況及び意向

[令和 5 年末までに訪問した 2,527 者に対する値]

- ・再開済 : 1,121 者 [44%]
- ・再開意向有 : 211 者 [8%]
- ・再開意向無 : 982 者 [39%]
- ・再開意向未定 : 213 者 [9%]



2 営農再開済の農業者の課題等

[令和 5 年末までに再開済の 1,121 者に対する値]

① 営農再開目的

- ・販売目的 : 908 者 [81%]
- ・自給目的 : 101 者 [9%]

② 農業者が抱える主な課題（上位 3 課題）

- ・農業機械、施設、家畜、新規作物等の導入 : 246 者 [22%]
- ・販路や販売単価の確保 : 155 者 [14%]
- ・労働者の確保 : 132 者 [12%]

¹ 営農再開グループは、東北農政局、福島県及び公益社団法人福島相双復興推進機構で構成されており、これら 3 機関が連携して農業者訪問活動と支援の取組を実施している。

3 営農再開意向はあるが未再開の農業者の課題等

[令和5年末までに営農再開意向のある211者に対する値]

- ① 営農再開目的
 - ・販売目的：153者[72%]
 - ・自給目的：8者[4%]
- ② 農業者が抱える主な課題（上位3課題）
 - ・野生鳥獣の被害防止対策：50者[24%]
 - ・用排水路の復旧：48者[23%]
 - ・除染後農地の課題等：40者[19%]

4 再開意向無・未定の農業者の状況

[令和5年末までに再開意向無・未定の1,195者に対する値]

- ① 再開意向無・未定の主な理由（上位3理由）
 - ・帰還しない：483者[40%]
 - ・高齢化や地域の労働力不足：404者[34%]
 - ・機械・施設等の未整備：186者[16%]
- ② 農業への従事意向
 - ・被雇用等により農業に従事する意向有：96者[8%]
 - ・従事しない：968者[81%]
- ③ 農地の出し手となる意向
 - ・意向有：848者[71%]

II. 活動実績

被災12市町村の農業者の営農再開に結びつくよう、以下の取組を行った。

1 地域・集落単位での営農の再開

市町村では、営農ビジョン策定や農地所有者への営農再開意向アンケート調査、集落座談会を通して、担い手への農地集積などにより営農再開を進めており、令和5年度は、「地域計画」（農地担い手の明確化と農地集積・集約を進めるため、地域における農地利用の姿を示した将来地図）の策定等の取組への支援を行っている。

また、担い手不足の課題に対しては、新たな参入企業等の確保に向け福島県関係機関と連携し、特に外部からの誘致に係る取組みとして、茨城県農業法人（262社）へのアプローチ、説明会（26社）ならびに現地視察会（15社）等、参入可能な農地へのマッチング支援を行った。

営農再開グループでは、これらの取組を行うとともに、南相馬市、楡葉町、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村、双葉町及び大熊町では以下のとおり取り組んだ。

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
集落座談会への参加 (参加回数)	29	28	26	18	8	2
アンケート回収への協力 (訪問者数)	153	150	216	139	45	255
農地のマッチングへの協力 (会議出席回数)	30	49	82	29	12	35

2 販路の拡大

訪問の結果、「販路や販売単価の確保」に課題があるとの回答があった農業者に対する支援として、延べ272件（宅配企画45件、事業者マッチング、プラットフォーム193件、専門家による支援34件）の販路確保支援を行った。

① 宅配企画

農業者が収穫した野菜、果実等を段ボールに詰め、飲食店（都内を中心）又は個人顧客に直送する仕組みを構築した。支援件数は45件となった。

② 事業者マッチング、プラットフォーム

農業者に対して、地元事業者（スーパーの地産地消コーナー、直売所、飲食店）を紹介した。マッチング件数は193件となった。

③ 専門家による支援

将来的な収穫量の増加を見越した県内外の事業者との直接取引や希望する価格での販売等を実現するため、専門家による支援を34件実施した。

④ ECサイトの活用支援

小高マルシェでのECサイトの立ち上げ・運営を支援し、2023年3月からの自走につながった。また、農業者が各種ECサイトやスマホアプリを活用し、全国の消費者の目に届く新たな販路を開拓できるよう説明、紹介を実施した。

⑤ 物流体制の構築支援

葛尾村、飯舘村及び田村市の農産物を県内地元スーパーに出荷できるよう、卸売業者様の協力をいただき、新規の出荷につながる取組を実施した。

原子力被災12市町村における農業者個別訪問活動結果(データ編)

表 - 1

	初回訪問時の各年値 ※1							集計値 ※2	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
再開済み (1)	52者	87者	143者	100者	137者	107者	218者	1,121者	44%
未再開	75者	58者	78者	167者	201者	310者	794者	1,406者	56%
(内訳)									
再開意向あり (2)	10者	9者	33者	31者	48者	46者	194者	211者	8%
再開意向なし	47者	34者	30者	106者	112者	205者	429者	982者	39%
再開意向未定	18者	15者	15者	30者	41者	59者	171者	213者	9%
合計	127者	145者	221者	267者	338者	417者	1,012者	2,527者	100%
再開済・再開意向あり合計(1)+(2)	62者	96者	176者	131者	185者	153者	412者	1,332者	53%

※1 各年値は初回訪問時の聞き取り結果を各年毎に集計したものである。

※2集計値は、再訪問した農業者について、初回訪問時の状況からの変化を反映して集計したものであり、各年値の合計と一致しない。
(以下の表においても同様)

2 営農再開の農業者の課題等

① 営農目的

表 - 2

	初回訪問時の各年値							集計値	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
販売目的	41者	72者	129者	83者	125者	97者	202者	908者	81%
自給目的	3者	7者	9者	14者	12者	8者	13者	101者	9%
無回答	8者	8者	5者	3者	0者	2者	3者	112者	10%
合計	52者	87者	143者	100者	137者	107者	218者	1,121者	100%

②課題 (1農業者につき最大3つまで回答)

表 - 3

	初回訪問時の各年値							集計値	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入	4者	5者	10者	22者	39者	36者	91者	246者	22%
販路や販売単価の確保	2者	7者	11者	18者	25者	20者	42者	155者	14%
労働力(従業員)の確保	8者	4者	13者	11者	19者	19者	52者	132者	12%
農地の確保	1者	3者	9者	4者	14者	16者	40者	109者	10%
効率的な生産体制の確立	0者	2者	3者	5者	13者	13者	20者	64者	6%
資金の確保	0者	0者	2者	3者	6者	6者	13者	41者	4%
経営計画の策定や経営管理能力の向上	0者	0者	1者	1者	6者	5者	10者	24者	2%
その他	5者	3者	16者	25者	49者	42者	86者	236者	21%

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

①営農目的別

表 - 4

	初回訪問時の各年値							集計値	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
販売目的	6者	4者	29者	21者	43者	39者	163者	153者	72%
自給目的	0者	0者	1者	3者	3者	3者	23者	8者	4%
無回答	4者	5者	3者	7者	2者	4者	8者	50者	24%
合計	10者	9者	33者	31者	48者	46者	194者	211者	100%

②課題 (1農業者につき最大3つまで回答)

表 - 5

	初回訪問時の各年値							集計値	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
野生鳥獣の被害防止対策	2者	0者	5者	7者	6者	15者	83者	50者	24%
用排水路の復旧	0者	0者	4者	8者	8者	15者	68者	48者	23%
除染後農地の課題等	1者	1者	4者	3者	5者	6者	38者	40者	19%
土づくり、稲わらすき込み、堆肥散布等	1者	1者	6者	4者	7者	13者	28者	27者	13%
耕耘・深耕・整地	1者	0者	3者	5者	4者	7者	33者	21者	10%
その他	0者	2者	8者	10者	17者	16者	52者	49者	23%

4 再開意向のない・未定の農業者の状況

①意向のない・未定の理由（1農業者につき最大3つまで回答）

表-6

	初回訪問時の各年値							集計値	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
帰還しない	17者	20者	10者	46者	60者	113者	218者	483者	40%
高齢化や地域の労働力不足	11者	3者	14者	31者	49者	84者	258者	404者	34%
機械・施設等の未整備	1者	0者	7者	20者	19者	54者	116者	186者	16%
農地の確保が困難	0者	0者	1者	2者	10者	17者	69者	82者	7%
販路や販売単価の確保	0者	0者	1者	2者	4者	7者	38者	41者	3%
技術・知見不足	0者	0者	2者	7者	5者	0者	4者	17者	1%
資金不足	1者	0者	0者	1者	1者	0者	5者	8者	1%
その他	9者	15者	10者	79者	52者	148者	308者	546者	46%

②被雇用等により農業に従事する意向

表-7

	初回訪問時の各年値							集計値	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
従事する	0者	3者	6者	10者	11者	25者	67者	96者	8%
従事しない	22者	22者	17者	115者	129者	228者	515者	968者	81%
無回答	41者	23者	22者	11者	13者	11者	18者	131者	11%
合計	63者	48者	45者	136者	153者	264者	600者	1,195者	100%

③農地の活用意向

表-8

	初回訪問時の各年値							集計値	
	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
出し手となる意向あり	40者	34者	29者	80者	97者	196者	443者	848者	71%
出し手となる意向なし	7者	9者	10者	45者	45者	56者	137者	311者	26%
無回答	16者	5者	6者	11者	11者	12者	20者	36者	3%
合計	63者	48者	45者	136者	153者	264者	600者	1,195者	100%

【参考】市町村別農業者訪問者数

	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	合計
田村市（都路）	11者	23者	14者	5者	18者	16者	19者	106者
南相馬市	11者	12者	62者	34者	63者	45者	299者	526者
川俣町（山木屋）	22者	8者	14者	6者	14者	5者	26者	95者
広野町	0者	4者	2者	21者	9者	4者	15者	55者
檜葉町	3者	4者	16者	10者	58者	21者	77者	189者
富岡町	5者	13者	7者	96者	27者	196者	114者	458者
川内村	0者	5者	3者	2者	14者	18者	23者	65者
大熊町	10者	0者	25者	6者	10者	9者	65者	125者
双葉町	0者	0者	0者	1者	4者	14者	27者	46者
浪江町	30者	35者	19者	48者	73者	42者	220者	467者
葛尾村	5者	15者	22者	23者	40者	14者	35者	154者
飯館村	0者	3者	24者	12者	7者	30者	89者	165者
注) 上記12市町村以外	30者	23者	13者	3者	1者	3者	3者	76者
合計	127者	145者	221者	267者	338者	417者	1,012者	2,527者

※総務省「市町村コード」順

注)：上記12市町村以外の数は、被災12市町村以外からの新規就農者数等である。